

復興支援異分野連携プロジェクト

第1回 異分野の企業、団体等の連携による

災害復興イノベーション会議キックオフ1

【開催概要】

開催日時: 平成 23 年 4 月 25 日(月)14:00~17:00

開催場所: 秋葉原 UDX 6F UDX Conference F

参加人数: 参加者数:45 名(参加団体・企業数:37 社)

【開催趣旨及び方針説明】 新産業文化創出研究所 所長 廣常啓一

- ・地域の方々の将来の不安を少しでも取り除くための希望の復興プランとしてプロジェクト推進。
- ・オープンイノベーションのプラットフォームとして、ワークショップ等を開催。
- ・国内・海外の大学、ベンチャー、研究機関などにおける基礎研究から派生してくる有望な新技術や新素材等のシーズを発掘して、異分野のシーズとのマッチングやコラボレーション、そしてプロトタイプ化や実証試験、トライアル事業等を行いながら、付加価値を高め、地域のニーズとマッチング。
- ・産学官公・異業種異分野の知(ナレッジ)のコラボレーションにより、震災復興に役立つソリューション、産業の創出、地域振興、イノベーション創出などのプロジェクト組成。
- ・連携したプロジェクトの被災地域への導入や新産業や雇用の創出、それらを実現するための新技術及びプロトタイプ実証実験など地域を活用。
- ・関連する企業や研究機関、投資プロジェクトの誘致や地域での自立促進のための人材育成、イベント等の誘致実施、グローバル PR などを集積した新産業クラスターを実現。
- ・非被災地域とのネットワークにより、工場やオフィス、業務代行(同業者の横受け)、生産物の購入販売、地域復興ファンドへの投資やエンジェル的M&Aなども促進。
- ・地域導入に障害となる課題の解決、規制の緩和、特区の設置なども提言し実現を目指す。
- ・プロジェクト会議の開催場所は当面は東京地域(秋葉原 UDX)と大阪、京都地域を予定、機会を見て東北、北関東地域でも実施。
- ・参加は各地域ごとにオープン、またはクローズドな機会として開催しテーマやコラボチームなどの部会に細分して、より実施実現性の高い質の高いプロジェクトを起こす。

【プレゼンテーション】

●株式会社レイヘイゼマーコンサルティング

『低温磁気分解炉』の提案

金属、鉱物などがリサイクル可能、外壁や炉内温度が上昇しない、耐久性に優れ、コスト的にも燃焼炉と同等。国が買取、地元業者へ貸し出すことなどを模索したい。

●東日観光株式会社

『震災モニュメント』の提案

震災地の一部をモニュメント化し、防災教育総合センターを構築する。311 の実情や津波に対する知識教育を行うことができるような施設とする。

『訪日外国人導引のための方策』日本の安全性やすばらしさを伝えるネットワーク、仕組みづくりの模索を行いたい。

●ジェイアール東日本コンサルタンツ株式会社

『流水式小水力発電装置』

水流で羽を回し、発電。設置が簡単で安定・良質な電気を作ることができる。水利権の取得や蓄電、効率的な配電が課題。また地元の電力事業者化を進めることも模索。

●株式会社ジュピターテレコム

無線・有線・放送のインフラ技術、チャンネル番組を提供しており、それらを活用して復興支援を検討。今回の復興では情報格差をなくしていく取り組みがポイント。

●株式会社アンラボ

震災にむけて V3 ソフトウェアを使用している被災対象地域の個人ユーザーに対し、3 ヶ月間無償延長を提供した実績を持つ。

以下提案:

- ①311 台の個人ユーザ向け V3 ライセンスを提供。
- ②Web インフラを持つ企業で復興 HP 空間を提供する企業に対し、AhnLab Sefinity の提供
- ③アンラボソリューションを用い、共に取り組める企業・アイデアを募集。

●NPO 法人国連支援交流協会

国連活動を民間で支援することを目的とした内閣府認証団体。現在募金支援(渋谷や新宿など)、現地支援(仙台・福島を拠点)に行っている。雇用問題等を含め、支援する側・される側ともに幸福になるような活動が必要。

●テラモーターズ株式会社

今回の震災では電動バイクの寄贈・割引などで支援を行った。

- ①震災地における移動の足としての活用を模索。
- ②スマートグリッド、スマートシティにおける活用を模索

●株式会社アド・エンジニアーズ・オブ・トーキョー広告制作専門会社。個人クリエイターたちが SNS などを通し著作権フリーの応援ポスターなどの作成を行っている。今回の震災では公共施設のサイン(例えば非常口など)が本当に機能していたかが疑問。そこを含めたインフラ整備が必要。

●株式会社 NTT ファシリティーズ

通信ビルの電力設備や自家発電装置における復旧活動を行っている。

復興としては、①スマートシティ・スマートグリッド、②EV などの充電スタンドインフラ、③メガソーラーなど電力関係のシステムインテグレーターや蓄電、④六次産業へとつながる遠隔モニタリング、⑤マイクログリッドなどの取りまとめ、提案が可能。

●メディアサイト株式会社

映像の収録やオンデマンドで伝えるプラットフォームを形成している。今後、被災地に向けたコミュニティ形成や教育の場となるプラットフォームが必要となる。その方面でのチーム形成を模索。

●NR JAPAN 株式会社

『原子モデル』の提案

放射能除去に対する様々な研究開発・促進が求められている。今までとは違う新しい「原子モデル」イメージの提案。

『日本再生ビジョン』の提案

ものの豊かさではなく、心そのものを産業化する提案。

詳細:<http://www.nr-japan.co.jp/>

●フューチャー・グロー株式会社

『ドームハウス』の提案

世界初、第4の新素材といわれる「特殊な八方ポリスチレン製」のドーム型ハウス。

①地震、強風に強い耐震性 ②優れた断熱性により省エネを実現

③短い工期と簡易な施工システム、④環境に優しい資材

⑤工事費約 400～450 万

詳細:<http://www.dome-house.jp/index2.html>

●NPO 法人 N・C・S 天野美紀様

『笑顔の再生プロジェクト』

震災直後は仮設住宅を作り、移住地が決定したら移築が可能な「安く」「早く」「美しく」「30 年以上暮らせる」をコンセプトとした住宅供給プロジェクト。被災地の需要が把握しづらいので、被災地ネットワークの構築を求める。

【フリーディスカッション】

●東北でサーキットを行うなどの復興イベントの企画

●地元雇用創出にもなる農商工連携事業、第6次産業化を行うために、今こそ民間が主体となってプロジェクト立ち上げ、復興を行う必要がある。

●政府、自治体等の経済的バックアップを期待できれば民間の参入がしやすい。

●大きなコンセプトの下プロジェクトをつくれれば、第六次産業創出や被災地の雇用をうむことも可能となる。そこに予算が下りるのではないか。

●復旧・復興においては補正予算、全国的展開を見据えた事業においては24年度予算の可能性。

●復旧、復興はできることから行う必要があるが、その調整役や場所が確保できないことが問題。

- 小さなニーズへの取り組みをグループ化し、大きなスキームへとつなげていくことを提案。
- 日本建築学界では市町村レベルで自治体+民間活動を行えるような復興センター案。
- NEXCO 東日本(東日本高速道路株式会社)

『高速道路の技術の活用や関連ビジネスでの連携など』の提案

- ①建設、電気通信、環境保全技術などの活用による復興・まちづくり支援
- ②サービスエリアでの事業と地域の1次、2次産業との連携によるビジネス創出
- ③観光情報提供など高速道路情報サイトの活用による地域、観光振興支援 など